

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.02 No.407 (2026.1.29 作成)

今後の注目ポイント (3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉 目先は日米決算と衆議院議員総選挙に注目。上昇基調の継続を予想

国内株式:日本では1月下旬から2月中旬に第3四半期決算が本格化する。企業業績については改善傾向にあり、今後も決算を迫る毎に緩やかな業績拡大傾向が継続すると予想する。また、衆議院議員総選挙にて自民党が勝利すれば、高市政権の政策により日本株の先高観が意識され株価の上昇基調は継続するものと思われる。

米国株式:1月のFOMCでは利下げが見送られたが、今後もFRBの利下げ継続が株価のサポート要因になると思われる。また、企業業績も順調に拡大している。現在は米国にて第4四半期決算発表が行われているが、ハイパースケーラー等テック企業の良好な決算が確認できれば、緩やかな上昇基調の流れが継続すると予想する。

〈国内金利〉 日銀の利上げ方針は継続 金利は上昇基調で推移

実質金利(名目金利-物価上昇率)はマイナスの状況が続いており、日銀は一定のペースで利上げを継続するだろう。物価上昇率に関しては、短期的には上下がみられるものの、日銀が目標とする2%の物価上昇率が定着する可能性が高まりつつあることから、国内金利は上昇基調で推移するだろう。

〈J-REIT〉 不動産市況や国内金利の動向に注目 大きな方向感は出にくい

不動産市況は回復傾向が続くものの金利の先高観が意識されることから、中期的な目線では大きな方向感が出にくいものとする。今後は既に保有している物件の賃料増額による内部成長や、新規不動産取得による外部成長に起因した分配金の成長に注目したい。

〈外国為替市場〉 日本の積極財政が円安要因、ただし為替介入には警戒感

当面の外国為替市場では、積極財政を掲げる高市政権の政策運営に注目が集まる。高市政権発足以降、市場では円安圧力が高まっているが、財政規律に緩慢であると受け止められる政策運営が続くと円安方向の推移は続きやすいだろう。ただし、急速な円安局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 [※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。](#)

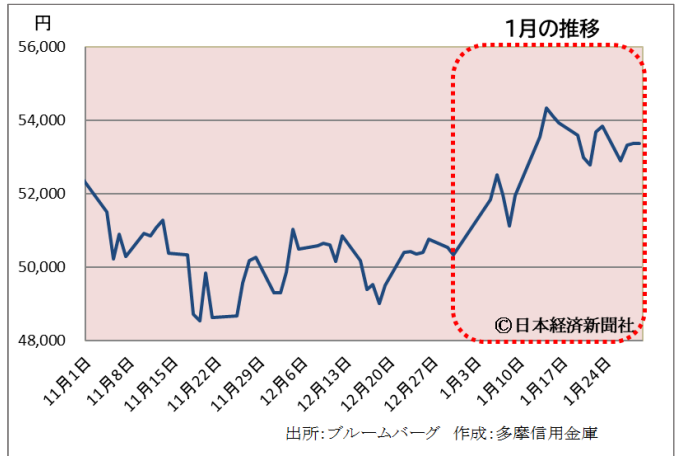
1月の振り返り

株式市場

1月の日経平均株価は上昇した。月の半ばの衆議院解散報道を受け、選挙を通じて政権が安定することへの期待から一時54,000円超で推移した。その後、米国がレートチェックを行ったとの報道や片山財務大臣による発言から円高が進行し、上げ幅を縮小した。(上杉)

29日時点での日経平均株価:53,375円

先月末比 3,036円上昇



国内金利

1月の国内金利は前月末比で大幅に上昇した。衆議院の解散報道をきっかけとし、財政拡張的な政策が打ち出されることが懸念され、長期金利が大幅に上昇し、10年国債利回りは一時2.35%を超える水準となった。片山財務大臣が金利急上昇に対し沈静化を呼び掛けるほど債券市場は混乱をきたし、国内金利は前月比で大幅な上昇となった。(池上)

29日時点の10年国債利回り:2.250%

先月末比+0.135%

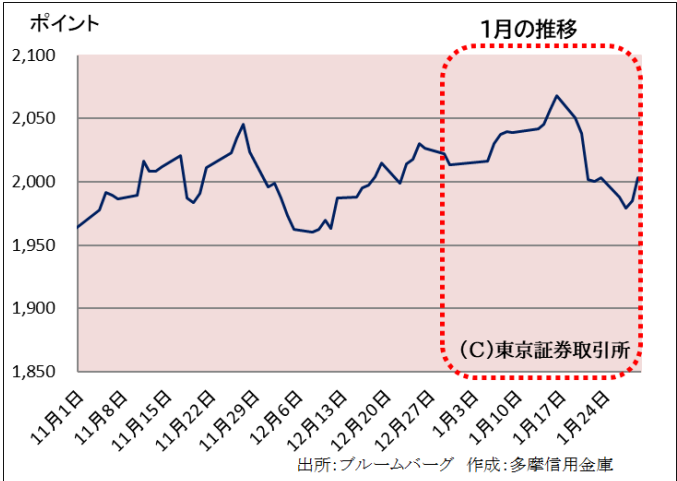


J-REIT

1月の東証REIT指数は小幅に下落した。月の前半は株式市場が大幅上昇する中J-REITにも資金が入り高値を更新した。ただし、その後は国内金利の大幅上昇が嫌気され下落傾向で推移。月の後半に下落に転じる展開となった。(菊地)

29日時点での東証REIT指数は2,003ポイント

先月末比 10ポイント下落

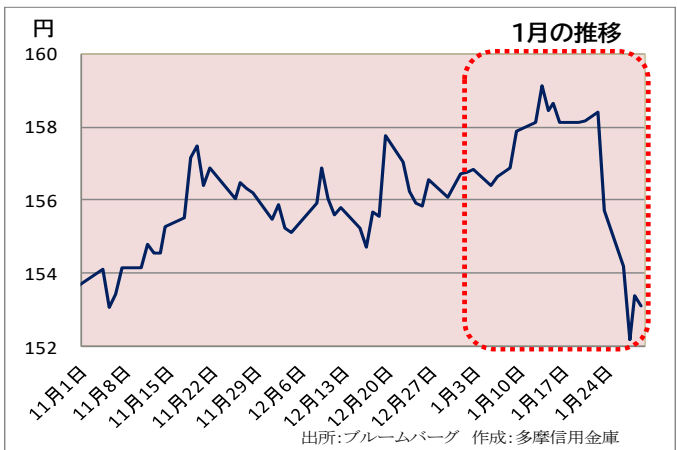


外国為替市場

1月のドル円相場は、円高ドル安の展開となった。月の前半は衆議院解散が決まり、消費減税などと野党が掲げた政策方針によって財政拡張の観測が高まったことで円安基調で推移した。しかし23日に日銀によるレートチェックの観測が浮上したことに加え、米国でもNY連銀によるレートチェックの観測が広がり、急速に円高ドル安に推移した。(坂本)

29日時点のドル円相場は153円11銭

先月末比 3円60銭円高ドル安



株式市場 —国内株式—

■2月の注目ポイント

- ・2月中旬にピークを迎える各企業の第3四半期決算発表に注目
- ・2月8日投開票の衆議院議員総選挙の結果を注視

■2月の見通し:上昇

2月の日経平均株価は上昇する展開を予想する。

2月の注目イベントは、8日投開票日の衆議院議員総選挙だろう。高市首相は、与党で過半数の獲得を目標としており、高市内閣の支持率は高水準を維持していることから、市場では達成可能であると予想されている。選挙に勝利すれば、政権運営の安定や高市首相が掲げる財政拡張政策を追い風とした日本株の先高観が意識されるだろう。また、1月下旬から2月中旬にかけて日本企業による第3四半期決算が本格化する。既に決算発表済みの大型ハイテク株の決算は良好であり、今後も各企業の予想を上振れる決算内容が確認できれば、株価の上昇要因になるだろう。

ただ、リスク要因として更なる円高の進行や想定外に衆議院議員総選挙で自民党が大敗した際には株価の下落要因になることも予想されるため注意したい。為替の動向と衆議院議員選挙の行方は要注目だろう。(上杉)

日経平均株価 予想レンジ
51,000円 ~ 56,000円



株式市場 —米国株式—

■2月の注目ポイント

- ・第4四半期企業決算の内容を注視

■2月の見通し:小幅な上昇

2月の米国株式は小幅な上昇を想定する。米国では1月から第4四半期決算発表が行われており、銀行、金融サービス、半導体・半導体製造装置中心に増収増益となっている。第3四半期の米国企業の決算ではAI半導体に関連するテック企業が業績を押し上げていたため、今後決算発表予定のハイパースケーラー等テック企業の良好な決算が確認できれば緩やかな上昇基調が続くだろう。また、現在の米国株はFRBによる利下げ継続期待がサポート要因となっているため、インフレ指標や雇用関連指標には注意を払いたい。(上杉)

国内金利

■2月の注目ポイント

・衆議院議員総選挙の結果と与党政権の政策に注目

■2月の見通し:上昇

2月は衆議院議員総選挙の投開票が控えており、現在選挙戦が展開されている。今回の選挙で各党が掲げる公約を見ると消費税減税などを含めて財政拡張的な政策が目立っている。財政拡張は国債増発懸念が連想されやすく、選挙結果による金利上昇には警戒が必要だろう。日銀も利上げ継続方針を示していることから、2月の国内金利は上昇基調で推移するだろう。(池上)

国内長期金利 予想レンジ
2.100% ~ 2.500%

J-REIT

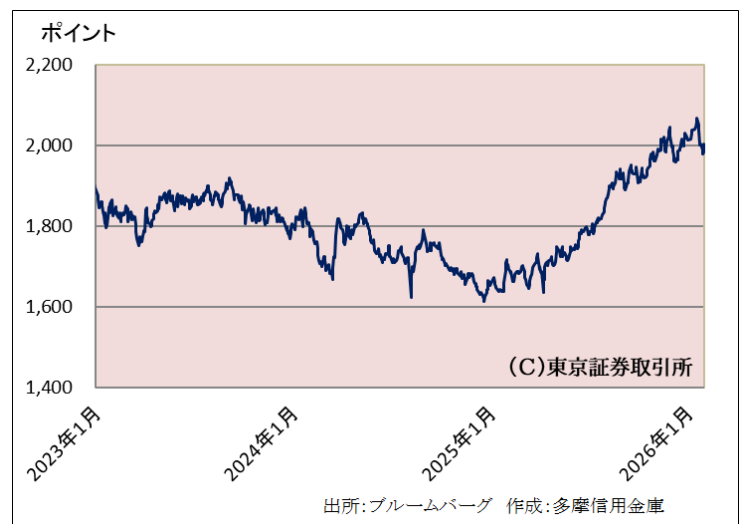
■2月の注目ポイント

・不動産市況や国内金利の動向に注目
・不動産市況の回復により今後の成長期待が高まり、上昇基調での推移を予想

■2月の見通し:上値は重い、下値も限定的と予想

2月の東証REIT指数は上昇する展開を想定する。12月のオフィス市況を見ると都心5区の平均空室率は低下し、平均賃料は増加した。J-REITに占める割合の高いオフィス市況を中心に国内の不動産市況は回復傾向が続いている。2026年においてはオフィス以外にも幅広い用途で賃料増額が継続するものと思われ、分配金の底上げも期待されるだろう。今後の成長期待から上昇基調での推移を想定する。

一方で2月8日投開票の衆議院議員総選挙をめぐる各党は物価高対策を軸に、消費税減税など分配政策を公約に掲げている。財政悪化懸念に拍車がかかり国内金利が更に上昇する場合は、J-REITを下押しする可能性がある。また、日中関係悪化によるインバウンドの減少懸念も市場の下落圧力となるだろう。以上より上昇基調での推移を想定するが、上値も重く小幅な上昇にとどまると考える。(菊地)

東証REIT指数 予想レンジ
1,900ポイント ~ 2,150ポイント

外国為替市場

■2月の注目ポイント

・衆議院議員総選挙の行方と日米政府高官による介入を含めた為替市場への態度に注目

■2月の見通し:円安ドル高を想定

2月のドル円相場は、円安ドル高の推移を想定する。

2月8日には衆議院議員総選挙の投開票が行われるが、与野党双方の各党が消費減税を政策に盛り込むなど、日本の財政拡張に対する懸念は選挙結果によらず収まりにくく、円安圧力の強い環境は今後も続くだろう。

一方で、米国を見るとトランプ大統領による政策運営や諸外国への強固な姿勢、FRBの独立性への脅威などから、米ドルの信認が低下している。過去、ドル安の場面では円高が進むケースが多かったが、足元では日本の財政悪化に対する懸念などからドル売りの受け皿として円が選ばれなくなっている。

以上から、2月はドル安圧力を上回る円安圧力により、円安ドル高の展開を予想する。

ただし、1月に日米でレートチェックの観測が出るなど、政府による為替介入への緊張感は高まっており、円安ドル高が急速に進行し介入の動きが活発化することで、円高ドル安方向に大きく変動する可能性には注意したい。(坂本)

ドル円 予想レンジ
151円00銭 ~ 158円00銭



Highlight 経済指標 —消費者物価指数—

12月調査の全国消費者物価指数(CPI)はコア(生鮮食品除く総合)が前年比2.4%(前月:同3.0%)と前月から低下し、コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)についても前年比2.9%(前月:同3.0%)と前月から低下した。コアCPIに関しては、2025年末に向けたガソリン暫定税率廃止への移行措置として、11月半ばからガソリン補助金が段階的に拡大されたことが低下の要因となった。また、コアCPIからエネルギー価格の影響を除いたコアコアCPIも低下していることからデスインフレの進行が窺えるものの、円安が続く中で2026年4月の価格改定で企業が積極的な価格転嫁を実施した場合、インフレが再燃する可能性があることには注意が必要だろう。(池上)

プラスアルファ

+α

Market topic

衆議院議員総選挙

2月に実施される日本の衆議院議員総選挙は、金融市場にとって重要なイベントの一つといえます。選挙そのものが直ちに景気や企業業績を左右するわけではありませんが、結果次第では今後の経済政策や財政運営の方向性に影響を与える可能性があるためです。

市場が特に注目するのは、財政政策のスタンスと金融政策との関係性だといわれています。仮に拡張的な財政運営が継続される場合、景気下支えへの期待が高まる一方で、国債増発に伴う金利上昇や円安圧力等が意識されることも考えられます。株式市場では、短期的には政策期待から株価が上昇する可能性があるものの、金利や為替の変動が大きくなれば、株価の下落要因となる点には注意が必要と思われる。

選挙後の政策実効力や継続性も注目される点であり、選挙結果とともに政策が経済・金融市場に与える影響について、注視していきたいと思えます。(平 賀)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。